

令和7年度 決算審査意見書

□一般会計

□特別会計

❖国民健康保険特別会計

❖ダム対策事業特別会計

❖介護保険特別会計

❖代替地上下水道事業特別会計

❖後期高齢者医療特別会計

❖墓地公園特別会計

❖情報通信事業特別会計

□企業会計

❖簡易水道事業企業会計

❖農業集落排水事業企業会計

五木村監査委員

目次

審査について	1
審査の結果	2
歳入歳出決算額	2
●一般会計	3
最近 5 ヶ年間ににおける歳入歳出決算の推移	3
一般会計歳入決算額の状況及び前年度との比較	4
一般会計歳出決算状況及び前年度との比較	5
自主財源と依存財源	6
最近 5 ヶ年間ににおける地方交付税交付状況の推移	6
最近 5 ヶ年間ににおける一般会計歳入決算額の推移	7
会計別滞納状況一覧表	8
最近 5 ヶ年間ににおける一般会計目的別歳出決算額の推移	9
予算執行状況	10
最近 5 ヶ年間ににおける補正予算回数補正額及び予備費補充の状況	11
最近 5 ヶ年間ににおける一般会計性質別歳出決算額の推移	12
最近 10 ヶ年間ににおける一般会計決算収支の推移	13
主な財政分析表	14
●特別会計	15
国民健康保険事業特別会計	15
国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況及び前年度比較	16
一人当たり及び一世帯当たりの保険税負担額	17
ダム対策事業特別会計	18
介護保険特別会計	19
代替地上下水道事業特別会計	20
後期高齢者医療特別会計	21
墓地公園特別会計	22
情報通信事業特別会計	23
基金	24
財産に関する調書及び財産の管理	29
一般会計および特別会計のまとめ	31
企業会計 簡易水道事業会計決算審査意見	33
企業会計 農業集落排水事業会計決算審査意見	38

審 査 に つ い て

1 審査対象

◎一般会計

- (1)令和7年度五木村一般会計歳入歳出決算書

◎特別会計

- (1)令和7年度五木村国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- (2)令和7年度五木村ダム対策事業特別会計歳入歳出決算書
- (3)令和7年度五木村介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4)令和7年度五木村代替地上下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- (5)令和7年度五木村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (6)令和7年度五木村墓地公園特別会計歳入歳出決算書
- (7)令和7年度五木村情報通信事業特別会計歳入歳出決算書

◎基金の運用状況及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

◎企業会計

- (1)令和7年度五木村簡易水道事業企業会計決算書
- (2)令和7年度五木村農業集落排水事業企業会計決算書

2 決算書の調製並びに提出時期

決算整理事務が迅速に行われ、会計管理者から村長に対する決算書の提出及び村長から監査委員に対する決算書の送付について、法定の期限内に提出されている。

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、地方自治法並びに五木村監査員監査基準及び次の各項目に重点をおいて審査した。

- (1)歳入歳出決算書類は原簿と符合しているか。
- (2)決算書その他の付属書類等の計数は正確であるか。
- (3)調定額及び収入済額等は歳入簿と符合しているか。
- (4)支出済額及び予算額は歳出簿と符合しているか。
- (5)支出済額は証憑書類と符合しているか。
- (6)予算の流用は適正になされているか。
- (7)予備費の補充は適正になされているか。
- (8)財産管理は適正に行われているか。
- (9)財政運営は健全かつ適正になされているか。

審 査 の 結 果

令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は第1表のとおりであり、審査に当たっては五木村監査基準並びに審査の方法（1）～（9）の事項について詳細に審査をしたが、違法な点は見受けられず、その計数は関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、誤りないものと認めた。

令和7年度歳入歳出決算額

第1表

（単位：円・％）

会計	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
一 般	6,058,314,000	4,814,105,407	4,600,378,401	213,727,006	79.5%	75.9%
国 保	142,200,000	120,109,879	119,578,595	531,284	84.5%	84.1%
ダ ム 対 策	6,577,000	6,575,605	6,573,108	2,497	100.0%	99.9%
介 護 保 険	227,206,000	235,390,379	215,166,668	20,223,711	103.6%	94.7%
代替地 上下水 道事業	17,783,000	16,741,545	16,367,120	374,425	94.1%	92.0%
後 期 高齢者 医 療	36,120,000	35,648,037	35,138,725	509,312	98.7%	97.3%
墓 地 公 園	479,000	477,041	450,736	26,305	99.6%	94.1%
情 報 通 信 事 業	56,879,000	49,432,986	48,670,256	762,730	86.9%	85.6%
合 計	6,545,558,000	5,278,480,879	5,042,323,609	236,157,270	80.6	77.0

◎ 一 般 会 計

第2表

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
3	4,020,569,000	3,294,283,153	2,911,531,383	382,751,770	81.9	72.4
4	4,340,269,000	3,720,597,726	3,485,313,161	235,284,565	85.7	80.3
5	6,406,036,000	5,164,041,327	4,953,767,368	210,273,959	80.6	77.3
6	6,051,729,000	4,402,279,254	4,168,964,185	233,315,069	72.7	68.9
7	6,058,314,000	4,814,105,407	4,600,378,401	213,727,006	79.5	75.9

最近5カ年間における歳入歳出決算の推移は、第2表のとおりである。

令和7年度一般会計予算額は、当初4,071,521千円で7回の補正により248,153千円を増額し、繰越明許費分1,738,640千円を加え最終予算額は6,058,314千円である。

予算現額に対する歳入歳出決算の執行状況は、それぞれ79.5%及び75.9%になっている。

(1) 歳 入

歳入決算は前年度4,402,279千円に対し、令和7年度は4,814,105千円で、前年度比411,826千円(9.4%)の増となった。例年、歳入の大きなウエイト(27.4%)を占める地方交付税は、1,316,740千円と前年度と比較して普通交付税は16,946千円の増、特別交付税は31,480千円減額された。

増減の内訳は第3表のとおりで、金額の増減が大きい科目の要因は次のとおりである。

繰入金の主たる増加要因は、五木村振興基金より276,051千円及び公共施設整備基金より139,641千円、財政調整基金より311,775千円を繰り入れたことである。

減額となった主な項目は村債と諸収入と地方交付税である。村債は、193,641千円(▲39.5%)の減で、特に過疎債のタブレット導入、道の駅施設改修事業が完了したことによる減である。地方交付税14,484千円(▲1.1%)及び諸収入は後期高齢者医療広域連合からの医療給付費精算金が無くなり23,031千円(▲46.9%)が減少したためである。

(2) 歳 出

歳出増の主な原因である土木費の243,237千円(68.2%)の増は竹の川再建住宅整備事業及び頭地G団地新築事業であり災害復旧費の118,363千円(10.8%)の増は林道等災害復旧事業費である。教育費の18,797千円(23.7%)の増は五木中学校体育館空調整備、校舎改修事業などである。

歳出減となるのは、商工費38,886千円(▲13.8%)は物産館改修工事完了によるものである。消防費33,790千円(▲23.8%)は人吉下球磨消防組合負担金の減である。衛生費9,847千円(▲4.5%)は人吉球磨広域行政組合負担金の減などである。

一般会計歳入決算額の状況及び前年度との比較

第3表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	R 6		R 7		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税		243,449	5.5	276,739	5.8	33,290	13.7
2 地 方 譲 与 税		94,504	2.2	97,743	2.0	3,239	3.4
3 利 子 割 交 付 金		29	0.0	160	0.0	131	451.7
4 配 当 割 交 付 金		372	0.0	646	0.0	274	73.7
5 株式等譲渡所得割交付金		633	0.0	909	0.0	276	43.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金		2,395	0.1	2,305	0.1	▲ 90	▲ 3.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金		25,919	0.6	28,004	0.6	2,085	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金		4,714	0.1	4,133	0.1	▲ 581	▲ 12.3
9 地 方 特 例 交 付 金		3,584	0.1	112	0.0	▲ 3,472	▲ 96.9
10 地 方 交 付 税		1,331,224	30.2	1,316,740	27.4	▲ 14,484	▲ 1.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金		3,075	0.1	2,543	0.1	▲ 532	▲ 17.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料		14,371	0.3	14,121	0.3	▲ 250	▲ 1.7
14 国 庫 支 出 金		747,342	17.0	808,706	16.8	61,364	8.2
15 県 支 出 金		650,551	14.8	790,108	16.4	139,557	21.5
16 財 産 収 入		19,034	0.4	64,898		45,864	241.0
17 寄 附 金		18,335	0.4	16,541	0.3	▲ 1,794	▲ 9.8
18 繰 入 金		593,075	13.5	925,655	19.2	332,580	56.1
19 繰 越 金		110,274	2.5	141,315	2.9	31,041	28.1
20 諸 収 入		49,158	1.1	26,127	0.5	▲ 23,031	▲ 46.9
21 村 債		490,241	11.1	296,600	6.2	▲ 193,641	▲ 39.5
歳 入 合 計		4,402,279	100.0	4,814,105	100.0	411,826	9.4

一般会計歳出決算状況及び前年度との比較

第4表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	R 6		R 7		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費		51,675	1.2	49,534	1.1	▲ 2,141	▲ 4.1
2 総 務 費		774,836	18.6	786,663	17.1	11,827	1.5
3 民 生 費		318,091	7.6	324,016	7.0	5,925	1.9
4 衛 生 費		222,384	5.3	212,487	4.6	▲ 9,897	▲ 4.5
5 農 林 水 産 業 費		299,407	7.2	355,395	7.7	55,988	18.7
6 商 工 費		281,738	6.8	242,852	5.3	▲ 38,886	▲ 13.8
7 土 木 費		356,507	8.6	599,744	13.0	243,237	68.2
8 消 防 費		142,222	3.4	108,432	2.4	▲ 33,790	▲ 23.8
9 教 育 費		247,964	6.0	306,761	6.7	58,797	23.7
10 災 害 復 旧 費		1,092,848	26.2	1,211,211	26.3	118,363	10.8
11 公 債 費		381,292	9.2	403,283	8.8	21,991	5.8
12 諸 支 出 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		4,168,964	100.0	4,600,378	100.0	431,414	10.3

自主財源と依存財源

第5表

(単位：千円・%)

区 分		決算額	構成比	区 分		決算額	構成比
自主財源	村 税	276,739	5.8	依存財源	地 方 譲 与 税	97,743	2.0
	分 担 金 担 び 金	2,543	0.1		利 子 割 交 付 金	160	0.0
	使 用 料 及 び 料	14,121	0.3		配 当 割 交 付 金	646	0.0
	財 産 収 入	64,898	1.3		株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	909	0.0
	寄 附 金	16,541	0.3		法 人 事 業 税 交 付 金	2,305	0.1
	繰 入 金	925,655	19.2		地 方 消 費 税 金 交 付	28,004	0.6
	繰 越 金	141,315	2.9		環 境 性 能 割 交 付 金	4,133	0.1
	諸 収 入	26,127	0.5		地 方 特 例 交 付 金	112	0.0
					地 方 交 付 税	1,316,740	27.4
			国 庫 支 出 金	808,706	16.8		
			県 支 出 金	790,108	16.4		
			村 債	296,600	6.2		
自主財源計		1,467,939	30.4	依存財源計		3,346,166	69.6
歳 入 合 計					4,814,105		

最近5ヶ年間における地方交付税交付状況の推移

第6表

(単位：千円・%)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	決 算 構 成 比
3	1,067,851	217,241	1,285,092	▲ 45,959	▲ 3.5	39.0
4	1,072,913	243,520	1,316,433	31,341	2.4	35.4
5	1,069,779	214,877	1,284,656	▲ 31,777	▲ 2.4	24.9
6	1,098,107	233,117	1,331,224	46,568	3.6	30.2
7	1,115,103	201,637	1,316,740	▲ 14,484	▲ 1.1	27.4

最近5ヶ年間に於ける一般会計歳入決算額の推移

第7表

(単位：千円・%)

区 分	年 度		3			4			5			6			7		
	収入済額	前年増減率	構成比	収入済額	前年増減率	構成比	収入済額	前年増減率	構成比	収入済額	前年増減率	構成比	収入済額	前年増減率	構成比	収入済額	前年増減率
1 村	237,584	▲ 4.7	7.2	237,069	▲ 0.2	6.4	239,691	1.1	4.6	243,449	1.6	5.5	276,739	13.7	5.8		
2 地方譲与税	72,999	0.6	2.2	79,129	8.4	2.1	79,827	0.9	1.5	94,504	18.4	2.2	97,743	3.4	2.0		
3 利子割交付金	45	▲ 19.6	0.0	19	▲ 57.8	0.0	18	▲ 5.3	0.0	29	61.1	0.0	160	451.7	0.0		
4 配当割交付金	211	▲ 13.9	0.0	381	80.6	0.0	290	▲ 23.9	0.0	372	28.3	0.0	646	73.7	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	421	76.9	0.0	258	▲ 38.7	0.0	299	15.9	0.0	633	111.7	0.0	909	43.6	0.0		
6 法人事業税交付金	772	411.3	0.0	1,920	411.3	0.1	2,083	9.0	0.1	2,395	14.4	0.1	2,305	▲ 3.8	0.1		
7 地方消費税交付金	25,947	6.4	0.8	25,504	▲ 1.7	0.7	24,369	▲ 4.5	0.5	25,919	6.4	0.6	28,004	8.0	0.6		
8 自動車取得税交付金	2,916	3.7	0.1	3,500	20.0	0.1	4,667	33.3	0.1	4,714	1.0	0.1	4,133	▲ 12.3	0.1		
9 地方特例交付金	1,992	48.4	0.1	0	皆減	—	61	皆増	0.0	3,584	5,775.4	0.1	112	▲ 96.9	0.0		
10 地方交付税	1,285,092	▲ 3.5	39.0	1,316,433	2.4	35.4	1,284,656	▲ 2.4	24.9	1,331,224	3.6	30.2	1,316,740	▲ 1.1	27.4		
12 分担金及び負担金	3,244	77.6	0.1	5,244	61.7	0.1	2,760	▲ 47.4	0.1	3,075	11.4	0.1	2,543	▲ 17.3	0.1		
13 使用料及び手数料	14,774	9.7	0.5	13,895	▲ 5.9	0.4	13,427	▲ 5.9	0.3	14,371	7.0	0.3	14,121	▲ 1.7	0.3		
14 国庫支出金	493,517	▲ 22.0	15.0	693,173	40.5	18.6	668,180	▲ 3.6	12.9	747,342	11.8	17.0	808,706	8.2	16.8		
15 県支出金	489,531	83.0	14.9	476,343	▲ 2.7	12.8	1,758,438	269.2	34.1	650,551	▲ 63.0	14.8	790,108	21.5	16.4		
16 財産収入	53,176	▲ 26.5	1.6	90,489	70.2	2.4	115,232	27.3	2.2	19,034	▲ 83.5	0.4	64,898	241.0	0.0		
17 寄附金	23,789	▲ 29.7	0.7	21,899	▲ 7.9	0.6	32,145	46.8	0.6	18,335	▲ 43.0	0.4	16,541	▲ 9.8	0.3		
18 繰入金	128,360	▲ 14.6	3.9	88,391	▲ 31.1	2.4	358,045	305.1	6.9	593,075	65.6	13.5	925,655	56.1	19.2		
19 繰越金	190,954	583.7	5.8	212,752	11.4	5.7	126,285	▲ 40.6	2.4	110,274	▲ 12.7	2.5	141,315	28.1	2.9		
20 諸取	47,497	25.8	1.4	38,746	▲ 18.4	1.0	36,477	▲ 5.9	0.7	49,156	34.8	1.1	26,127	▲ 46.9	0.5		
21 村債	221,462	▲ 63.5	6.7	415,453	87.6	11.2	417,081	0.4	8.1	490,241	17.5	11.1	296,600	▲ 39.5	6.2		
合 計	3,294,283	▲ 6.6	100.0	3,720,598	12.9	100.0	5,164,041	38.8	100.0	4,402,279	38.8	100.0	4,814,105	9.4	100.0		

第8表

会計別滞納状況一覧表

(単位:円)

会計名	項目	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額内訳	
							人数	金額
一般	村民税(個人)	現年分	40,054,810	40,054,810	0	0	人	0
		滞納分	0	0	0	0	人	0
	村民税(法人)	現年分	10,135,300	10,085,300	0	50,000	1人	50,000
		滞納分	230,000	130,000	0	100,000	1人	100,000
	固定資産税	現年分	216,339,300	216,320,900	0	18,400	4人	18,400
		滞納分	26,400	26,400	0	0	人	0
	軽自動車税	現年分	5,622,000	5,616,000	0	6,000	1人	6,000
		滞納分	5,644	5,644	0	0	人	0
	入所児童保育料 (無料化中)	現年分	0	0	0	0	人	0
		滞納分	0	0	0	0	人	0
国保	住宅使用料	現年分	11,107,400	11,033,587	0	73,813	1人	73,813
		滞納分	26,400	26,400	0	0	人	0
	国民健康保険税	現年分	11,389,300	11,389,300	0	0	人	0
		滞納分	0	0	0	0	人	0
	介護保険料	現年分	33,190,640	33,378,000	0	▲ 187,360	人	▲ 187,360
		滞納分	0	0	0	0	人	0
	上下水道使用料	現年分	7,540,516	7,540,516	0	0	人	0
		滞納分	0	0	0	0	人	0
	後期高齢者 医療保険料	現年分	11,679,300	11,713,300	0	▲ 34,000	人	▲ 34,000
		滞納分	0	0	0	0	人	0
墓地	管理料収入	現年分	225,000	225,000	0	0	人	0
		滞納分	0	0	0	0	人	0
情報	CATV等利用料	現年分	13,337,403	13,337,403	0	0	人	0
		滞納分	1,000	1,000	0	0	人	0
計		現年分	360,620,969	360,694,116	0	148,213	7人	148,213
		滞納分	289,444	189,444	0	100,000	1人	100,000

(注)情報通信事業特別会計は、ケーブルテレビ及びインターネット利用料のみを掲載。
収入未済額のマイナスは還付未済額であり、人数は計上せず、収入未済額の合計にも加えていない。

最近5ヶ年間に於ける一般会計目的別歳出決算額の推移

第9表

(単位：千円・%)

年度 区分	3			4			5			6			7		
	支出済額	前年増減率	構成比	支出済額	前年増減率	構成比	支出済額	前年増減率	構成比	支出済額	前年増減率	構成比	支出済額	前年増減率	構成比
1 議会費	48,773	▲ 0.8	1.7	53,503	9.7	1.5	50,420	▲ 5.8	1.0	51,675	2.5	1.2	49,534	▲ 4.1	1.1
2 総務費	658,452	20.1	22.6	655,976	▲ 0.4	18.8	1,876,113	186.0	37.9	774,836	▲ 58.7	18.6	786,663	1.5	17.1
3 民生費	326,010	▲ 20.3	11.2	300,993	▲ 7.7	8.6	321,419	6.8	6.5	318,091	▲ 1.0	7.6	324,016	1.9	7.0
4 衛生費	129,295	▲ 16.7	4.4	168,849	30.6	4.8	126,409	▲ 25.1	2.5	222,384	75.9	5.3	212,487	▲ 4.5	4.6
5 農林水産業費	279,059	5.9	9.6	314,868	12.8	9.0	356,514	13.2	7.2	299,407	▲ 16.0	7.2	355,395	18.7	7.7
6 商工費	109,595	▲ 27.0	3.8	134,933	23.1	3.9	157,847	17.0	3.2	281,738	78.5	6.8	242,852	▲ 13.8	5.3
7 土木費	413,056	30.8	14.2	296,606	▲ 28.2	8.6	359,139	21.1	7.2	356,507	▲ 0.7	8.6	599,744	68.2	13.0
8 消防費	103,087	▲ 74.4	3.5	259,147	151.4	7.4	88,206	▲ 66.0	1.8	142,222	61.2	3.4	108,432	▲ 23.8	2.4
9 教育費	164,697	▲ 9.9	5.7	181,004	9.9	5.2	167,445	▲ 7.5	3.4	247,964	48.1	6.0	306,761	23.7	6.7
10 災害復旧費	361,124	▲ 16.7	12.4	773,213	114.1	22.3	1,062,957	37.5	21.5	1,092,848	2.8	26.2	1,211,211	10.8	26.3
11 公債費	318,383	19.8	10.9	346,221	8.7	9.9	387,299	11.9	7.8	381,292	▲ 1.6	9.2	403,283	5.8	8.8
12 予備費	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
合計	2,911,531	▲ 8.3	100.0	3,485,313	19.7	100.0	4,953,767	42.1	100.0	4,168,964	▲ 15.8	100.0	4,600,378	10.3	100.0

令和7年度予算執行状況

第10表

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年繰越額	不用額	執行率	予算現額と支出済額との比較
1 議会費	51,084	49,534	0	1,550	97.0	1,550
2 総務費	826,621	786,663	12,697	27,261	95.2	39,958
3 民生費	337,000	324,016	0	12,984	96.1	12,984
4 衛生費	266,757	212,487	38,100	16,170	79.7	54,270
5 農林水産業費	387,286	355,395	6,668	25,223	91.8	31,891
6 商工費	248,215	242,852	1,200	4,163	97.8	5,363
7 土木費	746,685	599,744	138,646	8,295	80.3	146,941
8 消防費	112,233	108,432	0	3,801	96.6	3,801
9 教育費	386,076	306,761	63,129	16,186	79.5	79,315
10 災害復旧費	2,289,497	1,211,211	767,396	310,890	52.9	1,078,286
11 公債費	404,860	403,283	0	1,577	99.6	1,577
12 予備費	2,000	0	0	2,000	0.0	2,000
歳出合計	6,058,314	4,600,378	1,027,836	430,100	75.9	1,457,936

最近5ヶ年間に於ける補正予算の回数及び補正額

第11表

(単位: 回・千円)

年 度	回 数	補 正 額	備 考
3	10	231, 754	
4	10	177, 108	
5	10	1, 167, 849	
6	9	182, 949	
7	7	248, 153	

(1) (不用額)

不用額は430, 099千円であり昨年と比較して大幅に増加した。そのうち100万円以上が27件(うち繰越明許費9件)あり、昨年度の20件より増加した。補正予算は7回と前年に比較して微減した。しかし不用額の軽減のためにもなお一層の改善が必要である。

不用額発生の原因(理由)は鹿肉活用助成金の実績が不明で不用となったもの(1, 467千円)五木中学校管理費の燃料費及び光熱水費などが減額になったことにより不用となった(1, 683千円)、また企画展開催業務委託料及び常設展示小規模変更業務委託料は事業実績により不用となったもの(1, 940千円)などであった。

このような不用額は毎年生じており、3月定例会に間に合わない場合でも、3月末日の臨時会において、補正予算などで適正に減額するなど不用額が出ないように指導を徹底されたい。

(2) (予算の流用・予備費充用・科目更正)

流用については18件で、前年より減少した。流用の金額が10万円以上は12件9, 510千円と大幅に増加した。なお、予備費充用は第12表のとおり無かった。流用や充用は年度末に金額が確定する等のため、やむを得ない事情もあるが、予算に対する議会での審議機会が得られないことから緊急を要する場合を除き、可能な限り補正予算で対応するよう徹底されたい。

第12表

予 備 費 補 充 の 状 況

(単位: 件・円)

款	件数	金 額	款	件数	金 額
1 議 会 費	0	0	7 土 木 費	0	0
2 総 務 費	0	0	8 消 防 費	0	0
3 民 生 費	0	0	9 教 育 費	0	0
4 衛 生 費	0	0	10 災 害 復 旧 費	0	0
5 農 林 水 産 費	0	0	11 公 債 費	0	0
6 商 工 費	0	0	合 計	0	0

最近5ヶ年間に於ける一般会計性質別歳出決算額の推移

第13表

年度 区分	3			4			5			6			7		
	支出済額	前年増減率	構成比	支出済額	前年増減率	構成比	支出済額	前年増減率	構成比	支出済額	前年増減率	構成比	支出済額	前年増減率	構成比
人件費	399,177	▲ 0.1	13.7	393,679	▲ 1.4	11.3	368,009	▲ 6.5	7.4	421,533	14.5	10.1	423,309	0.4	9.2
扶助費	79,514	14.5	2.7	62,616	▲ 21.3	1.8	61,410	▲ 1.9	1.3	64,472	5.0	1.5	141,285	119.1	3.1
公債費	318,383	19.8	11.0	346,221	8.7	9.9	387,299	11.9	7.8	381,292	▲ 1.6	9.2	403,283	5.8	8.8
事務的経費計	797,074	8.5	27.4	802,516	0.7	23.0	816,718	1.8	16.5	867,297	6.2	20.8	967,877	11.6	21.1
普通建設事業費	507,225	▲ 30.0	17.4	611,512	20.6	17.5	515,724	▲ 15.7	10.4	616,515	19.5	14.8	821,387	33.2	17.8
災害復旧事業費	361,124	▲ 16.7	12.4	773,213	114.1	22.2	1,054,606	36.4	21.3	1,085,352	2.9	26.0	1,210,991	11.6	26.3
投資的経費計	868,349	▲ 25.0	29.8	1,384,725	59.5	39.7	1,570,330	13.4	31.7	1,701,867	8.4	40.8	2,032,378	19.4	44.1
物件費	521,985	29.6	17.9	599,208	14.8	17.2	568,826	▲ 5.1	11.5	691,503	21.6	16.6	682,503	▲ 1.3	14.8
維持補修費	94,009	▲ 3.1	3.2	51,542	▲ 45.2	1.5	51,903	0.7	1.0	65,894	27.0	1.6	53,748	▲ 18.4	1.2
補助費等	407,122	▲ 25.7	14.0	433,919	6.6	12.4	468,739	8.0	9.5	488,453	4.2	11.7	450,891	▲ 7.7	9.8
積立金	94,811	▲ 22.2	3.3	102,688	8.3	3.0	1,106,948	978.0	22.3	21,887	▲ 98.0	0.5	274,139	1,152.5	6.0
投資及び出資金 貸付	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
繰出金	128,181	12.9	4.4	110,715	▲ 13.6	3.2	370,303	234.5	7.5	332,063	▲ 10.3	8.0	138,842	▲ 58.2	3.0
その他の経費計	1,246,108	▲ 2.9	42.8	1,298,072	4.2	37.3	2,566,719	97.7	51.8	1,599,800	▲ 37.7	38.4	1,600,123	0.0	34.8
合 計	2,911,531	▲ 8.3	100.0	3,485,313	19.7	100.0	4,953,767	42.1	100.0	4,168,964	▲ 15.8	100.0	4,600,378	10.3	100.0

(単位：千円・%)

最近10ヶ年間に於ける一般会計決算収支の推移

第14表

区分 年度	(単位：千円)									
	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 C=(A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)	単年度収支 F=(E当該年-E前年)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実質単年度 収支 J=(F+G+H-I)
28	3,438,420	3,152,832	285,588	36,137	249,451	▲ 67,218	176,110	0	93,368	15,524
29	3,540,496	3,330,277	210,219	9,229	200,990	▲ 48,461	254,558	0	176,533	29,564
30	3,718,343	3,551,634	166,709	12,599	154,110	▲ 46,880	570,512	0	628,321	▲ 104,689
元	2,880,826	2,827,896	52,930	3,761	49,169	▲ 104,941	163,910	0	150,132	▲ 91,163
2	3,525,950	3,175,996	349,954	33,790	316,164	266,995	121,860	0	150,221	238,634
3	3,294,283	2,911,531	382,752	44,211	338,541	22,377	94,811	0	128,361	▲ 11,173
4	3,720,598	3,485,313	235,285	18,525	216,760	▲ 121,781	102,689	0	88,391	▲ 107,483
5	5,164,041	4,953,767	210,274	15,441	194,833	▲ 21,927	1,106,949	0	351,049	733,973
6	4,402,279	4,168,964	233,315	50,514	182,801	▲ 12,032	21,887	0	593,075	▲ 583,220
7	4,814,105	4,600,378	213,727	27,412	186,315	3,514	265,342	0	925,655	▲ 656,799

令和7年度一般会計決算収支の状況

最近10年間の収支状況は、前ページの第14表のとおりである。

令和7年度歳入歳出差引残額は、213,727千円で翌年度への繰り越すべき財源（繰越明許費・事故繰越し費）の27,412千円を差し引くと実質収支は186,315千円である。

また、前年度の実質収支額182,801千円を差し引いた単年度収支は3,514千円であるが、積立金265,342千円を加え、積立金取崩額を差し引くと実質単年度収支は▲656,799千円となり、大幅な歳出超過となった。

下記の第15表は過去10年間の財政状況調査資料による主な財政分析表である。数値を見ると近年、財政力指数は大きく変化していないが、実質公債費比率はここ5年で6ポイント増加している。これは五木村振興計画の実施に伴う起債借り入れ増加のためである。経常収支比率は7年度において多少改善された。しかし財政の弾力性が好転したといえるほどではないため、より一層、経常経費の削減努めてほしい。また、五木村の振興に必要な新規事業の実施の際には国県からの補助をできる限り検討してほしい。仮に事業実施のため起債の借り入れを行うとしても長期的な財政視点に立って計画的に行うよう努めてほしい。

主 な 財 政 分 析 表

第15表

項目 年度	財政力指数	実質公債費比率 (3ヶ年平均)	実質収支比率	経常収支比率
28	0.17	8.6	17.3	87.2
29	0.19	7.6	14.4	91.9
30	0.20	7.3	12.0	89.7
元	0.22	7.1	3.9	88.2
2	0.22	7.6	23.8	86.1
3	0.21	8.9	23.3	82.5
4	0.21	10.1	14.2	85.6
5	0.21	11.9	13.8	91.4
6	0.21	12.5	13.0	92.2
7	0.22	13.6	12.3	88.0
摘要	値が大きいほど 財政力が高い	早期健全化基準：25% 財政再生基準：35%	一般的に大きいほど余裕が あると見なされる	値が小さいほど財政構造 の弾力性が高い

※総務課財政状況調査より

◎ 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

最近5ヶ年における歳入歳出決算の推移

第16表

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	執行率	
		収入済額	支出済額		収入	支出
3	138,123,000	128,725,315	127,527,638	1,197,677	93.2	92.3
4	140,818,000	132,684,378	129,936,914	2,747,464	94.2	92.3
5	140,835,000	128,021,239	125,357,229	2,664,010	90.9	89.0
6	126,934,000	102,936,273	102,820,853	115,420	81.1	81.0
7	142,200,000	120,109,879	119,578,595	531,284	84.5	84.1

最近5ヶ年間における決算額の推移の状況は、第16表のとおりである。

本特別会計の決算額は、歳入が120,110千円、歳出が119,579千円で前年度比では、歳入で217,174千円の増(16.7%)、歳出で16,758千円の増(16.3%)となっている。

令和7年度の歳入歳出収支については、531千円の歳入歳出差引残額となっている。

歳入歳出決算状況(第17表)で歳入については、前年度と増減額を比較すると保険税1,042千円(10.1%)及び県支出金14,799千円(21.3%)、諸収入93千円(55.4%)の増となり、繰越金2,549千円(▲95.7%)の減となった。国庫支出金は1,746千円(79.2%)、繰入金は1,861千円(10.4%)の増となった。

歳出については、保険給付費は16,141千円(26.0%)総務費が1,299千円(11.3%)増加した。総務費の増は国保システム改修業務委託料である。保健事業費は備品購入がなかったことによる減であった。

今後も病気予防に努め、国民健康保険特別会計の安定化を図りたい。

令和7年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
の状況及び前年度との比較

第17表

【歳 入】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	R 6		R 7		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 税	10,347	10.0	11,389	9.5	1,042	10.1
2 使用料及び手数料	2	0.0	1	0.0	▲ 1	▲ 50.0
3 国 庫 支 出 金	2,204	2.1	3,950	3.3	1,746	79.2
6 県 支 出 金	69,577	67.6	84,376	70.2	14,799	21.3
8 財 産 収 入	2	0.0	185	0.2	183	9,150.0
9 繰 入 金	17,972	17.5	19,833	16.5	1,861	10.4
10 繰 越 金	2,664	2.6	115	0.1	▲ 2,549	▲ 95.7
11 諸 収 入	168	0.2	261	0.2	93	55.4
歳 入 合 計	102,936	100.0	120,110	100.0	17,174	16.7

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	R6		R7		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	11,542	11.2	12,841	10.7	1,299	11.3
2 保 険 給 付 費	62,127	60.4	78,268	65.5	16,141	26.0
3 後期高齢者支援金等 (国民健康保険事業費納付金)	25,106	24.4	25,000	20.9	▲ 106	▲ 0.4
8 保 健 事 業 費	3,707	3.6	2,902	2.4	▲ 805	▲ 21.7
9 基 金 積 立 金	2	0.0	185	0.2	183	9,150.0
10 諸 支 出 金	337	0.4	383	0.3	46	13.7
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	102,821	100.0	119,579	100.0	16,758	16.3

最近3ヶ年間における国民健康保険特別会計被保険者
1人当たり及び1世帯当たりの保険税負担額

(単位：円・人・世帯・%)

区 分	年 度		R5		R6		R 7	
				増減率		増減率		増減率
保 険 税			13,668,900	▲ 23.3	10,346,800	▲ 24.3	11,389,300	10.1
1人当たりの保険税			69,035	▲ 9.8	55,929	▲ 19.0	72,084	28.9
1世帯当たりの保険税			105,145	▲ 6.8	79,591	▲ 24.3	98,184	23.4
被 保 険 者 数			198	▲ 15.0	185	▲ 6.6	158	▲ 14.6
世 帯 数			130	▲ 17.7	130	0.0	116	▲ 10.8

※保険税額は過年度分（滞納繰越分）の税額を含んでいる。

国民健康保険税率の推移（参考資料）

(単位：%・円)

区 分		年 度		R5	R6	R7
医療 給付 費	所 得 割 (%)			7.60	6.00	6.00
	均 等 割 (人 員 割)			17,000	16,000	16,000
	平 等 割 (世 帯 割)			11,000	10,000	10,000

区 分		年 度		R5	R6	R7
後期 高齢 者支 援分	所 得 割 (%)			3.00	2.00	2.00
	均 等 割 (人 員 割)			8,000	6,000	6,000
	平 等 割 (世 帯 割)			5,000	4,000	4,000

区 分		年 度		R5	R6	R7
介護 給付 金	所 得 割 (%)			2.00	2.00	2.00
	均 等 割 (人 員 割)			10,000	10,000	10,000
	平 等 割 (世 帯 割)			0	0	0

課 税 限 度 額	1,040,000	1,060,000	1,090,000
-----------	-----------	-----------	-----------

令和7年度検診状況（社会保険含む）

(単位：人・%)

種 別	対 象 者	受 診 者	受診率
胃 が ん 検 診	711	238	33.5%
子 宮 が ん 検 診	431	163	37.8%
乳 が ん 検 診	411	195	47.4%
大腸がん検診（検便）	711	353	49.6%
肺 が ん 検 診	711	386	54.3%
超 音 波 検 診	※希望者のみ	302	
大 腸 フ ァ イ バ ー	※希望者のみ	95	
骨 粗 し ょ う 症 検 診	※希望者のみ	115	
前 立 腺 が ん 検 診	※希望者のみ	147	

(2) ダム対策事業特別会計

最近5ヶ年における歳入歳出決算の推移

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	執行率		備 考
		収入済額	支出済額		収入	支出	
3	1,384,000	1,381,896	1,379,404	2,492	99.9	99.7	
4	308,000	306,836	304,344	2,492	99.6	98.8	
5	308,000	306,848	304,356	2,492	99.6	98.8	
6	8,649,000	8,646,709	8,644,216	2,493	100.0	99.9	
7	6,577,000	6,575,605	6,573,108	2,497	100.0	99.9	

【歳 入】 歳入歳出決算の状況及び前年度との比較

(単位：千円・%)

年 度 区 分	R6		R7		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2 財 産 収 入	304	3.5	597	9.1	293	96.4
3 繰 越 金	3	0.0	2	0.0	▲ 1	▲ 33.3
4 繰 入 金	8,340	96.5	5,977	90.9	▲ 2,363	▲ 28.3
5 雑 入	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	8,647	100.0	6,576	100.0	▲ 2,071	▲ 24.0

【歳 出】

(単位：千円・%)

年 度 区 分	R6		R7		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	8,644	100.0	6,573	100.0	▲ 2,071	▲ 24.0
2 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	8,644	100.0	6,573	100.0	▲ 2,071	▲ 24.0

(3) 介護保険特別会計

最近5ヶ年における歳入歳出決算の推移

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	執行率		備 考
		収入済額	支出済額		収入	支出	
3	228,611,000	233,164,583	219,296,776	13,867,807	102.0	95.9	
4	217,079,000	225,240,534	211,238,682	14,001,852	103.8	97.3	
5	220,552,000	225,990,657	209,139,706	16,850,951	102.5	94.8	
6	243,450,000	241,559,769	228,549,334	13,010,435	99.2	93.9	
7	227,206,000	235,390,379	215,166,668	20,223,711	103.6	94.7	

【歳 入】 歳入歳出決算の状況及び前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分	年 度	R6		R7		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	保 險 料	32,761	13.6	33,378	14.2	617	1.9
2	使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	64,798	26.8	60,889	25.9	▲ 3,909	▲ 6.0
4	支払基金交付金	51,730	21.4	51,090	21.7	▲ 640	▲ 1.2
5	県支出金	30,649	12.7	27,640	11.7	▲ 3,009	▲ 9.8
6	財産収入	1	0.0	44	0.0	43	4,300.0
7	繰入金	44,049	18.2	41,820	17.8	▲ 2,229	▲ 5.1
8	繰越金	16,851	7.0	13,010	5.5	▲ 3,841	▲ 22.8
9	諸収入	719	0.3	7,517	3.2	6,798	945.5
歳入合計		241,560	100.0	235,390	100.0	▲ 6,170	▲ 2.6

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	R6		R7		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	17,270	7.5	17,360	8.1	90	0.5
2	保険給付費	187,571	82.1	170,883	79.4	▲ 16,688	▲ 8.9
4	地域支援事業費	6,861	3.0	7,165	3.3	304	4.4
5	基金積立金	6,593	2.9	9,664	4.5	3,071	46.6
7	諸支出金	10,255	4.5	10,095	4.7	▲ 160	▲ 1.6
8	予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		228,550	100.0	215,167	100.0	▲ 13,383	▲ 5.9

保険給付費の16,688千円の減は、介護認定者の減が原因である。

(4) 代替地上下水道事業特別会計

最近5ヶ年における歳入歳出決算の推移

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	執行率		備 考
		収入済額	支出済額		収入	支出	
3	14,854,000	14,869,741	14,189,677	680,064	100.1	95.5	
4	17,019,000	17,201,909	15,307,125	1,894,784	101.1	89.9	
5	18,527,000	18,619,687	17,187,820	1,431,867	100.5	92.8	
6	17,486,000	15,942,927	14,947,405	995,522	91.2	85.5	
7	17,783,000	16,741,545	16,367,120	374,425	94.1	92.0	

【歳 入】 歳入歳出決算の状況及び前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分	年 度	R6		R7		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	使用料及び料 手 数	7,663	48.1	7,545	45.1	▲ 118	▲ 1.5
2	繰 入 金	8,000	50.2	9,100	54.3	1,100	13.8
3	繰 越 金	32	0.2	96	0.6	64	200.0
4	財 産 収 入	0	0.0	1	0.0	1	皆増
5	諸 収 入	248	1.5	0	0.0	▲ 248	皆減
歳入合計		15,943	100.0	16,742	100.0	799	5.0

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	R6		R7		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	管 理 費	14,947	100.0	16,367	100.0	1,420	9.5
2	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		14,947	100.0	16,367	100.0	1,420	9.5

(5) 後期高齢者医療特別会計

最近5ヶ年における歳入歳出決算の推移

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	執行率		備 考
		収入済額	支出済額		収入	支出	
3	26,124,000	24,797,345	24,435,548	361,797	94.9	93.5	
4	27,927,000	27,436,269	27,055,872	380,397	98.2	96.9	
5	29,855,000	29,488,973	29,303,581	185,392	98.8	98.2	
6	32,596,000	32,077,389	31,910,697	166,692	98.4	97.9	
7	36,120,000	35,648,037	35,138,725	509,312	98.7	97.3	

【歳 入】 歳入歳出決算の状況及び前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分	年 度	R6		R7		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療 保 険 料	17,949	56.0	19,371	54.3	1,422	7.9
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	繰 入 金	12,360	38.5	14,301	40.1	1,941	15.7
4	繰 越 金	185	0.6	166	0.5	▲ 19	▲ 10.3
5	諸 収 入	1,582	4.9	1,809	5.1	227	14.3
歳入合計		32,077	100.0	35,648	100.0	3,571	11.1

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	R6		R7		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総 務 費	239	0.7	2,373	6.8	2,134	892.9
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	26,100	81.8	26,967	76.7	867	3.3
3	保 険 事 業 費	5,551	17.4	5,788	16.5	237	4.3
4	諸 出 金	21	0.1	11	0.0	▲ 10	▲ 47.6
5	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計		31,911	100.0	35,139	100.0	3,228	10.1

(6) 墓地公園特別会計

最近5ヶ年における歳入歳出決算の推移

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	執行率		備 考
		収入済額	支出済額		収入	支出	
3	2,177,000	2,263,886	2,151,177	112,709	104.0	98.8	
4	299,000	477,226	280,263	196,963	159.6	93.7	
5	2,008,000	2,190,494	1,979,105	211,389	109.1	98.6	
6	282,000	467,081	251,732	215,349	165.6	89.3	
7	479,000	477,041	450,736	26,305	99.6	94.1	

【歳 入】 歳入歳出決算の状況及び前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	R6		R7		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料収入	0	0.0	0	0.0	0	-
2 管理料収入	228	48.8	225	47.2	▲ 3	▲ 1.3
3 財産収入	28	6.0	37	7.7	9	32.1
4 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-
4 繰越金	211	45.2	215	45.1	4	1.9
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	467	100.0	477	100.0	10	2.1

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	R6		R7		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	252	100.0	269	59.6	17	6.7
2 基金積立金	0	0.0	182	40.4	182	皆増
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	252	100.0	451	100.0	199	79.0

(7) 情報通信事業特別会計

最近5ヶ年における歳入歳出決算の推移

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引残額	執行率		備 考
		収入済額	支出済額		収入	支出	
3	47,544,000	47,043,024	46,991,991	51,033	98.9	98.8	
4	99,227,000	98,017,943	98,975,366	▲ 957,423	98.8	99.7	
5	272,044,000	271,394,759	271,309,339	85,420	99.8	99.7	
6	200,889,000	198,349,649	198,065,116	284,533	98.7	98.6	
7	56,879,000	49,432,986	48,670,256	762,730	86.9	85.6	

【歳 入】 歳入歳出決算の状況及び前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	R6		R7		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	13,155	6.6	13,348	27.0	193	1.5
2 諸 収 入	610	0.3	2,501	5.1	1,891	310.0
3 繰 入 金	184,500	93.0	33,300	67.3	▲ 151,200	▲ 82.0
4 繰 越 金	85	0.1	284	0.6	199	234.1
歳入合計	198,350	100.0	49,433	100.0	▲ 148,917	▲ 75.1

【歳 出】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	R6		R7		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	198,065	100.0	48,670	100.0	▲ 149,395	▲ 75.4
2 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	198,065	100.0	48,670	100.0	▲ 149,395	▲ 75.4

基金の運用状況

地方自治法第241条により特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる目的で運用されているが、いずれもその目的に従って適正に運用されている。

なお、基金は令和7年4月1日から令和8年3月31日までの出納による。

(1) 財政調整基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	553,556	179,019	30,000	702,575	育英資金貸与基金から 20,000千円積立
4	702,575	180,482	0	883,057	
5	883,057	116,020	50,000	949,077	
6	949,077	100,110	136,713	912,474	
7	912,474	39,578	311,775	640,277	

(2) 育英資金貸与基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立金	貸付金	返済金	年度末現在高	備考
3	24,090	▲20,000	2,520	4,615	6,185	(注1)
4	6,185	0	2,040	5,030	9,175	
5	9,175	0	1,440	4,100	11,835	
6	11,835	0	1,200	5,400	16,035	
7	16,035	23	605	2,025	17,478	

(注1) 令和3年度の積立金欄は財政調整基金へ積立てた20,000千円である。

(3) 国民健康保険特別会計基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	82,248	1	0	82,249	
4	82,249	2	0	82,251	
5	82,251	2	3,973	78,280	
6	78,280	2	3,665	74,617	
7	74,617	184	5,695	69,106	

(4) 退職手当組合特別負担金基金

最近5ヶ年間にける状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	18,298	3,001	5,123	16,176	" 1名
4	16,176	3,000	0	19,176	
5	19,176	3,000	0	22,176	
6	22,176	1	0	22,177	
7	22,177	28	0	22,205	

※令和4年度から退職者減少などの理由により負担金制度が一時停止されているため計上されていない。

(5) 減債基金

最近5ヶ年間にける状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	341,038	26,646	12,735	354,949	
4	354,949	32,637	33,475	354,111	
5	354,111	17,937	37,630	334,418	
6	334,418	504	36,857	298,065	
7	298,065	70,713	76,825	291,953	

(6) ダム対策事業特別会計基金

最近5ヶ年間にける状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	316,003	622	0	316,625	
4	316,625	1,062	0	317,687	
5	317,687	304	0	317,991	
6	317,991	8,644	0	326,635	
7	326,635	6,573	0	333,208	

(7) 社会福祉振興基金

最近5ヶ年間にける状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	102,416	3	0	102,419	
4	102,419	2	0	102,421	
5	102,421	2	0	102,423	
6	102,423	2	0	102,425	
7	102,425	26	6,220	96,231	

(8) 人材育成基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	54,176	4	1,200	52,980	
4	52,980	2	900	52,082	
5	52,082	2	0	52,084	
6	52,084	4	140	51,948	
7	51,948	66	583	51,431	

基金の趣旨を踏まえ有効活用を図られたい。

(9) 公共施設整備基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	749,998	825	72,303	678,520	
4	678,520	816	30,000	649,336	
5	649,336	7,011	65,687	590,660	
6	590,660	812	211,572	379,900	
7	379,900	71,200	146,525	304,575	

整備された公共施設の設備の更新時期にあたり、必要な費用を繰り出しているが、施設の更新が一巡した際には、再度基金の積み立てを図られたい。

(10) 代替地上下水道事業特別会計基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	16,897	501	6,500	10,898	
4	10,898	500	9,369	2,029	
5	2,029	1,800	0	3,829	
6	3,829	1,400	0	5,229	
7	5,229	901	0	6,130	

(11) 介護給付費準備基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	12,868	1,000	3,361	10,507	
4	10,507	11,957	0	22,464	
5	22,464	2,273	0	24,737	
6	24,737	6,594	0	31,331	
7	31,331	9,663	0	40,994	

(12) ふるさと基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	47,512	10,427	0	57,939	
4	57,939	18,192	11,636	64,495	
5	64,495	31,553	27,622	68,426	
6	68,426	16,749	13,303	71,872	
7	71,872	14,476	12,873	73,475	

寄附者の意志を尊重し有効活用を検討されたい。

(13) 墓地公園特別会計基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	10,768	1	1,856	8,913	
4	8,913	1	0	8,914	
5	8,914	0	1,738	7,176	
6	7,176	0	0	7,176	
7	7,176	182	0	7,358	

(14) 林業振興基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	185,427	23,393	7,000	201,820	
4	201,820	36,534	7,817	230,537	
5	230,537	41,674	13,253	258,958	
6	258,958	5	15,492	243,471	
7	243,471	16,690	14,716	245,444	

(15) 森林環境譲与税基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
3	16,139	27,503	0	43,642	
4	43,642	1	3,516	40,127	
5	40,127	1	4,393	35,735	
6	35,735	0	47	35,688	
7	35,688	59,800	56,825	38,663	

令和元年度から創設された基金である。計画的な森林環境の整備を図られたい。

(16) 振興基金

最近5ヶ年間における状況

(単位：千円)

年度	当初現在高	積立額	繰出金	年度末現在高	備考
5	0	1,000,000	153,460	846,540	
6	846,540	69	178,780	667,829	
7	667,829	1,366	293,248	375,947	

令和5年度から創設された基金である。五木村の振興のための確な運用を図られたい。

◎財産に関する調書及び財産の管理について

財産に関する調書は、財産台帳、諸帳簿の計数と一致している。なお、管理の所見については、以下のとおりである。

（１）土地及び建物

土地については公用財産の異動はない。公共用財産は竹の川再建住宅用地の取得による増、及び旧第二中学校校舎解体に伴う財産種類を普通財産へ移行したことによる減である。次に普通財産であるが前述した旧第二中学校校舎解体による増、及び雑種地（高野代替地）の売り払いによる減と分収林の減であった。これらを合わせて合計面積は 14,651,985 ㎡となっている。

建物については、竹の川再建住宅の取得による増および旧第二中学校校舎の解体による減を加減して合計 28,772 ㎡となった。

（２）山林

所有林の当該年度中の面積の増減はない。分収林は、地上権設定解除に伴う面積 97,000 ㎡の減少で合計面積は 13,246,900 ㎡となった。

立木の推定蓄積量については、針葉樹と広葉樹を合わせて 3,721 ㎡の増で合計の 557,253 ㎡である。

（３）証券・出資金・出捐金

有価証券・出資金・出捐金は諸台帳と一致しており、正確に管理されている。

（４）債権

櫛子守唄の里五木へ経営改善資金として平成 27 年 3 月に 12,500 千円を貸付けたが、令和 2 年度から償還が開始され債権残額は 5,000 千円となった。

（５）物 品

各課で備品台帳を整備し管理されている物品は日頃の管理が重要である。

1 万円以上の物品の取得及び処分に関しては、財務規則により会計管理者への通知が必要なので、担当課と連携して記載漏れ等がないようにされたい。

特に櫛子守唄の里五木（トラクター）及び（一財）五木村振興公社（塵芥

車などの特殊車両)へ貸与している車両等については、定期的に担当課で使用状況の確認をされたい。

(6) 道路管理

道路台帳の整備は適正に行われている。当会計年度中の大きな数値増減はなかった。

(7) 預金・現金の管理

公金の管理は、安全且つ有利な方法で管理運用されるところであり、その趣旨に沿って大部分を定期預金で管理し、一部を国債(20年)で運用している。支出執行上必要な資金については、そのほとんどが普通預金として管理されており、会計室の手持ち現金は毎日照合の上保管されている。

なお、毎月実施している例月出納検査においても預金及び現金について照合しており、適正に管理されている。

ま と め

令和7年度一般会計及び特別会計については、決算審査の結果、適正であると認めた。

一般会計においては「“ひかり輝く” 新たな五木村振興計画」を中心に予算化し取り組まれており、決算総額は、歳入 4,814,105 千円、歳出 4,600,378 千円で 213,727 千円の余剰金が出ており、翌年度繰越すべき財源の 27,412 千円を差し引いた実質収支は 186,315 千円となった。前年度の実質収支から令和7年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3,514 千円であり、積立金、償還金、取崩額を加除した実質単年度収支は▲656,799 千円でマイナス決算となった。

また、前年度と比較して歳入は 9.4%の増となった。歳出も 10.3%増加となっているが、これは繰入金 925,655 千円（56.1%）、県支出金の増によるものである。

自主財源比率は 30.4%、依存財源比率 69.6%であり、自主財源の増加及び依存財源比率の低下の原因は繰入金の増のであり一時的なものである。よって財政計画を見据えながら予算化を行い、より一層効率的な歳出が望まれる。

自主財源の一つである村税では、村民税の滞納は法人で現年分、滞納分共に 1 件ずつ（同一法人）、一般会計のうち村民税（個人）は完納、固定資産税、軽自動車税、住宅使用料は滞納となった。特別会計は 6 会計とも完納であった。

担当課には、税負担の公平性の観点から完納を目指し、情報の共有化を図り、なお一層の奮闘をお願いしたい。

特別会計の国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険については、高齢化が進む中で住民の健康に対する意識改革を図り、地域社会に密着した介護予防事業を推進し、更なる住民の健康増進に取り組んでいただきたい。特に後期高齢者医療保険については、引き続き広域連合と連携を図りながら円滑な事務を進めていただきたい。

予算執行率は、前年度より 7.0%高い 75.9%であった。これは世界的な要因による資材不足、物価高騰などがあり、また林道菊池・人吉線外 10 路線の災害復旧事業等の繰越明許費が増加しているためと思われるが、執行不用額が毎年多く発生しており、予算編成には慎重に取り組んでいただきたい。

最後に、村民が安全で安心して住める「“ひかり輝く” 新たな五木村」の実現に向けて、振興計画を着実に遂行されるよう期待して結びとする。

◎公営企業会計

(1)令和7年度 五木村簡易水道事業会計決算審査意見書

第1 審査概要

1 審査の期間

令和8年8月20日

2 審査場所

監査室

3 審査の実施内容

令和7年度五木村簡易水道事業会計決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書、その他関係諸表の提示を求め、①決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、②企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、③事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているか等に審査の主眼をおいて実施した。

第2 審査結果について

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等に準拠して作成されており、事業の経営成績及び簡易水道事業の経営成績並びに財政状態も正しく表示されている。また、地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているものと認められる。

2 決算状況について

(1) 事業収益

ア 給水収益

本年度の給水収益は10,493,480円となっている。また、給水戸数は234戸、給水人口483人となっている。

イ 事業収益

年間事業収益は、59,478,710円となった。

事業収益=営業収益(給水収益+その他の営業収益)+営業外収益(受取利息+長期前受金戻入+他会計補助金+雑収益)+特別利益

(2) 事業費用

事業費用は、46,369,668円である。

事業費用=原水及び浄水費+配水及び給水費+総係費+減価償却費+営業外費用(支払利息+その他雑支出)+特別損失

(3) 純利益

純利益は、13,109,042円である。

(事業収益)	(事業費用)	(当年度純利益)
59,478,710円	- 46,369,668円	= 13,109,042円

3 経営状況について

簡易水道事業における経営状態について、本村は総務省が示している経営指標のうち、①経常収支比率②料金回収率③有形固定資産減価償却率を採用しているが、各比率は以下のとおりである。

(1) 経営の健全性・効率性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要となる。

令和7年度の本村の経常収支比率は128.26%で、健全経営の水準とされる100%を大きく上回っている。

※ 経常収支比率の算出式

$$\text{経常収益}(59,474,210\text{円}) / \text{経常費用}(46,369,568\text{円}) \times 100 = 128.26\%$$

イ 給水原価

給水原価は、水道水を1立方メートル作るのにかかる費用のことであり、水道料金設定の基礎となるだけでなく、水道事業の効率性や健全性を評価する上で重要な指標である。給水原価が高い場合は、料金改定やコスト削減を検討する必要がある。令和7年度の本村の給水原価は462.83円である。

※ 給水原価

$$\begin{aligned} & (\text{経常費用}(46,369,568\text{円}) - \text{長期前受金戻入}(15,452,251\text{円})) \\ & \quad / \text{有収水量}(66,800\text{m}^3) = 462.83\text{円} \end{aligned}$$

ウ 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

令和7年度の本村の料金回収率は、33.94%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えておらず、目安となる100%を大きく下回っているが、令和4年度から設備更新を3か年計画にて行った事によるもので、次年度以降の回収率は改善すると考えられる。しかし、安

定的な簡易水道事業経営のため料金回収率の向上を図られたい。

※ 料金回収率の算出式

供給単価(157.09円)/ 給水原価(462.83円)× 100=33.94%

※ 供給単価

給水収益10,493,480円/有収水量(66,800m³)=157.09円

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。

当該指標については、明確な数値基準はないが、一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することが可能である。令和7年度の本村の有形固定資産減価償却率は、8.24%で、本村においては令和4年度から3か年計画により更新したため、有形固定資産減価償却率は極めて低くなっている。これは今後、更新が少なくなり給水原価が下がり料金回収率は上がっていくと推測される。

※ 有形固定資産減価償却率の算出式

有形固定資産減価償却累計額(34,487,193円)/ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額(418,309,477円)× 100=8.24%

第3 監査委員意見

1 水道料金の決定方法

水道料金は、まず、「水道事業は税金でなく、利用者の水道料金で賄われている」ことが前提であるため、各自治体の地理的条件などにより、水道事業体ごとに水を作るのに必要となる経費が異なり、水道料金に差異が生じている。

水道料金が決まる諸条件としては、以下の4つが挙げられる。

(1) 給水地域における地理的要因

水源の種類やその取得条件(地下水、河川水、ダムなど)の違い

(2) 給水地域における歴史的要因

水道布設年次や水道建設費用の額など

(3) 社会的要因

人口密度や生活様式などによる需要構造の違い

(4) 外部経済要因

水道資源の質的悪化など

例えば、水源が遠い地域にある場合(地理的要因)は、水を送り届ける水道管の距離が長くなれば維持費などが高額となり、その分水道料金で回収すべき費用もかさみ、水道料金も高くなると想定される。

2 本村の簡易水道事業の現状

本村においては、人口減少はあるものの給水水量は増加したが、水道事業の収益は減少している。令和7年度の単年度収支は黒字が確保されているが、料金回収率は33.94%と極端に低く、これは事業に必要な費用を給水収益で賄えていないためである。

令和6年4月の公営企業会計移行の際に地方債の債務の一部に移行漏れがあった。その結果利益剰余金がマイナスとなり、減債積立金及び建設改良積立金ができない現状であり、厳しい事業運営が行われている。

施設の老朽化を示す指標(有形固定資産減価償却率)は8.24%と低い数値であり、適切な管理がなされている。

3 簡易水道事業の今後の課題

(1) 人口減少による水道料金収入の減少

簡易水道事業は、企業会計原則に基づき、原則として独立採算方式で行われており、事業運営の健全性・安定性には、水道を供給するために必要な経費を賄えるだけの適正な水道料金による収入の確保が不可欠である。

しかし、水道料金収入は、節水機器の普及や使用水量の減少などの影響により減少傾向にあり、また、今後も給水人口減少等の影響を受け、ますますその傾向は顕著になると見込まれ、経営環境は厳しさを増すことが懸念される。

(2) 資材及びエネルギー価格の高騰

近年の世界情勢を受け、資材価格やエネルギー価格の高騰が続くことが懸念され、営業費用が増大することが見込まれる。

(3) 施設等の更新

本村の場合、宮園地区は平成に、小鶴地区は令和6年度で導水管・給水管の更新済みであるが、その他の施設は老朽化するため、定期的に施設の更新を図る必要がある。

(4) 職員の確保と人材育成

水道事業に携わる職員数は、全国的に減少しており、特に小規模事業体では職員数が著しく少ないのが現状であり、本村においても例外ではない。

今後、少子化に伴う生産年齢人口の減少により、水道事業に係る専門的な知識を有した職員の確保が難しくなると見込まれる。

4 まとめ

簡易水道事業については、一時的に料金回収率が低下しており、現在のところ厳しい経営状況である。併せて、給水人口が減少傾向にある現状においては、使用料の大幅な増加は見込めない。また、上記記載のとおり経営課題が山積しており、これらの課題を解決し簡易水道事業を健全に運営し、村民に「安心・安全でおいしい水」を安定的に供給していくためには、今まで以上にコスト意識をもって支出削減を図っていくことが重要である。

併せて、令和8年3月31日時点の水道使用料の滞納・未納が23件、69,652円あり、費用負担の公正性からも完納を目指して努力してほしい。また、水道使用料については企業会計原則に基づき、原則として独立採算方式であることを考慮し、適正な料金設定を図られたい。

最後に厳しい事業運営の中、翌年度以降に積み立てが出来るよう予算編成を検討されたい。今後も村民に「安全・安心でおいしい水」が安定的に供給されることを切望して総括とする。

【R7年度決算における経営分析(指標)】 (五木村簡易水道事業)

分析項目		算式 (×100又は回)	R6	R7
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	95.31%	91.6%
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	17.71%	23.7%
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	80.45%	73.5%
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	95.31%	91.6%
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	97.09%	94.2%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	255.11%	306.7%
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	252.03%	304.7%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	218.60%	296.1%
回転率	自己資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	-	-
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.05	0.38
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.72	5.89
	当年度 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	3.99%	4.75%
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	137.71%	128.27%
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	128.59%	128.26%
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	23.24%	24.55%
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	1.11%	1.38%
	不良債権比率			

(2)令和7年度 五木村農業集落排水事業企業会計決算審査意見書

第1 審査概要

1 審査の期間

令和8年8月20日

2 審査場所

監査室

3 審査の実施内容

令和7年度五木村農業集落排水事業会計決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書、その他関係諸表の提示を求め、①決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、②企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、③事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているか等に審査の主眼をおいて実施した。

第2 審査結果について

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等に準拠して作成されており、事業の経営成績及び農業集落排水事業の経営成績並びに財政状態も正しく表示されている。また、地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているものと認められる。

2 農業集落排水事業の概要について

令和7年度末の農業集落排水の整備済面積は10ha、農業集落排水事業区域内の人口は62世帯、109人である。うち農業集落排水接続済戸数は47戸で、接続人口は88人であり、農業集落排水普及率は80.73%である。

3 令和7年度収支決算状況について

令和7年度は2,430千円の純利益を確保しているが、村からの負担金19,000千円を営業外収益として受け入れているためであり、負担金なしでの経営は厳しい状況にある。

(1) 収入総額

令和7年度の収入総額は、26,662千円で、主な収入は使用料2,666千円で、一般会計からの負担金19,000千円となっている。

(2) 支出総額

令和7年度の支出総額は、24,230千円で、主な支出はポンプ場費3,183千円(13.1%)、総係費4,521千円(18.7%)、減価償却費8,188千円(33.8%)、企業債償還利息731千円(3.0%)となっている。

(3) 営業利益

営業利益は△19,488千円で、事業収入で事業費用を賄えていない状況にある。

(4) 純利益

純利益は、2,430千円となっている。

$$\begin{array}{l} \text{(事業収益)} \quad \text{(事業費用)} \quad \text{(当年度純利益)} \\ 26,662 \text{千円} \quad - \quad 24,232 \text{千円} \quad = \quad 2,430 \text{千円} \end{array}$$

4 経営状況について

(1) 経営の健全性・効率性

ア 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要となる。

令和7年度の本村の経常収支比率は110.03%で健全経営の水準とされる100%を上回っている。今後は処理場の機械設備や管路老朽化に伴う修繕等及び維持管理が増加することが推測されるため、使用料の改定も見据えた収入確保、支出の抑制に努める必要がある。

※ 経常収支比率の算出式

$$\text{経常収益}(26,662 \text{千円}) / \text{経常費用}(24,232 \text{千円}) \times 100 = 110.03\%$$

イ 経費回収率

経費回収率は、農業集落排水事業に係る費用を農業集落排水使用料でどの程度で賄われているかを示す指標であり、独立採算制を原則とする農業集落排水事業において、この回収率は経営の健全性を示す重要な指標である。

当該指標は、使用料単価と汚水処理に係る原価との関係を見るものであり、経費回収率が100%を上回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料収入で賄われていることを意味する。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

令和7年度の本村の経費回収率は19.09%で100%を下回っており、事業に必要な費用を農業集落排水使用料で賄えていないことを示しているため、農業集落排水への接続率向上及び使用料の見直しが必要である。

※ 経費回収率

農業集落排水使用料(2,666千円)

$$/ \text{汚水処理費「公費負担分を除く」}(13,969 \text{千円}) \times 100 = 19.09\%$$

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。

当該指標については、明確な数値基準はないが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することが可能である。

令和7年度の本村の有形固定資産減価償却率は9.59%で、施設の老朽化は進んでいない。

※ 有形固定資産減価償却率の算出式

有形固定資産減価償却累計額(16,376,850円) / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額(170,766,855円) × 100 = 9.59%

イ 管渠改善率

その年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で管渠の更新ペースや状況を把握できる。当該指標については明確な数値基準はないが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、更新投資の見通しを含め、対外的に説明できることが求められる。

なお、本村の令和7年度の管渠改善率は、耐用年数を経過した管渠はないため0.0%である。

第3 監査委員意見

1 まとめ

令和7年度の農業集落排水事業の収支決算は2,430千円の黒字であるが、収入面で五木村一般会計からの負担金に依存している状況にある。また、施設面では、5年以内に処理場の設備などの更新が予定されている。併せて、令和8年3月31日時点で使用料の滞納・未納が16件、75,705円生じており、費用負担の公平性の観点から完納を目指して努力してほしい。

現在は起債残高も計画的な償還により減少傾向にあるが、設備更新時期を間近に控え、設備更新の際には、一般会計から多額の負担金や企業負債を受け入れざるを得ない状況が生じると推測される。

このような状況下、長期的な事業運営に当たって、一般的には使用料の改定を含めた農業集落排水使用料の増収及び支出の抑制に努め、一般会計からの負担金等への依存を下げていく必要があるが、地域現状を考慮すれば設備更新費用・維持管理費用を捻出するだけの使用料の改定や支出抑制ができるとは考えにくい。

よって今後、本事業の経営は一般会計への依存度を増々強めていくと考えられ、事業の継続を含めた地域の下水処理方法の新たな方向性を検討する必要があると考える。

最後に、地域の居住環境や自然環境の維持のため、努力することを切望して総括とした。

【R7年度決算における経営分析(指標)】 (五木村農業集落排水)

分析項目		算式 (×100又は回)	R6	R7
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	94.63%	91.63%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	25.13%	21.17%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	69.91%	72.25%
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	94.63%	91.63%
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	99.57%	98.08%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	108.31%	127.35%
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	108.31%	127.35%
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	107.75%	126.66%
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	23.60%	24.10%
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.02	0.02
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.51	0.23
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	81.63	43.16
	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	2.00%	5.04%
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	135.99%	110.03%
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	124.71%	110.04%
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	14.28%	12.05%
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	1.70%	9.74%
	不良債権比率			